

欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

<愛称: グラン・マルシェ>

設定日: 2014年8月19日

償還日: 2029年5月15日

決算日: 原則毎月15日

収益分配: 決算日毎

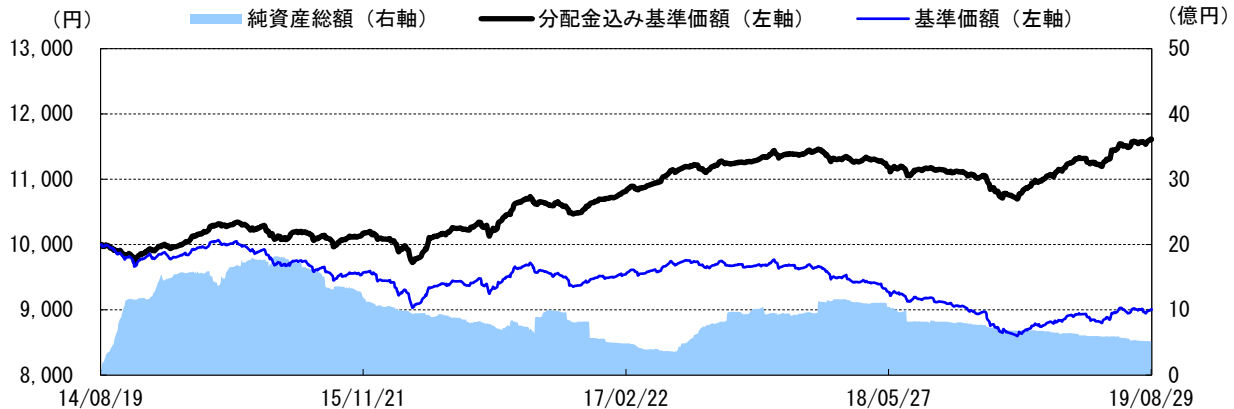
基準価額: 9,004円

純資産総額: 5.19億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド・クラスA	97.2%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.40%	3.50%	5.11%	4.22%	8.54%	16.13%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18・9・18	18・10・15	18・11・15	18・12・17	19・1・15
2,400円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
19・2・15	19・3・15	19・4・15	19・5・15	19・6・17	19・7・16	19・8・15
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	9,008円
当月お支払いした分配金	-40円
要	
インカムゲイン	35円
キャピタルゲイン	33円
為替要因（為替ヘッジコスト/プレミアム要因を含む）	5円
因	
信託報酬・その他	-37円
当月末基準価額	9,004円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。
 ※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<通貨別構成比率>

通貨名	比率
ユーロ	66.1%
イギリスポンド	33.9%
日本円	0.0%

<国別構成比率>

国名	比率
イギリス	23.2%
ドイツ	16.4%
フランス	13.3%
スペイン	7.5%
アメリカ	6.7%
その他	32.9%

<業種別構成比率>

業種	比率
金融	23.1%
通信	17.4%
生活必需品	14.7%
資本財	12.7%
一般消費財	8.9%
その他	23.2%

<格付別構成比率>

AAA	0.0%
AA	0.0%
A	7.5%
BBB	45.0%
BB	34.4%
B以下	11.5%
平均格付	BBB

※格付は、S&Pを採用しています。なお、格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが付けた格付を採用しています。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<ポートフォリオの特性値>

直接利回り	3.97%
最終利回り	2.37%
デュレーション	4.48年

※利回りは、個別債券について加重平均したものです。
 ※最終利回りは、債券を次回早期償還日もしくは満期日まで保有した場合の利回りです。
 ※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。
 ※デュレーションは、次回早期償還日を考慮した値です。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数：87銘柄)

	銘柄	通貨名	利率(%)	償還日	次回早期償還日	格付	比率
1	ENTEKA Netz AG	ユーロ	6.125	2041年4月23日	-	BBB	3.2%
2	Orange SA	ユーロ	5	(永久債)	2026年10月1日	BBB	2.7%
3	Virgin Media Secured Finance Plc	イギリスポンド	5.25	2029年5月15日	2024年5月15日	BB	2.5%
4	Lloyds Bank plc	イギリスポンド	13	(永久債)	2029年1月22日	BBB	2.4%
5	Kelda Finance No. 3 Plc	イギリスポンド	5.75	2020年2月17日	-	BB	2.4%
6	Heathrow Finance Plc	イギリスポンド	5.75	2025年3月3日	-	BB	2.2%
7	Imperial Brands Finance Plc	イギリスポンド	5.5	2026年9月28日	-	BBB	2.0%
8	OI European Group BV	ユーロ	3.125	2024年11月15日	2024年8月15日	BB	2.0%
9	OMV AG	ユーロ	6.25	2025年12月9日	-	BBB	1.9%
10	Fresenius SE & Co. KGaA	ユーロ	2.875	2029年2月15日	2028年11月15日	BBB	1.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※格付は、S&Pを採用しています。なお、格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが付けた格付を採用しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月の円／ユーロ相場は、前月末比で円高／ユーロ安となりました。上旬は、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国の関係悪化などが市場のリスク回避姿勢を強め円高が進行したことや、内閣不信任案の提出などイタリア政局における不透明感の高まりなどから、円高／ユーロ安となりました。中旬から下旬にかけては、ユーロ圏やドイツ製造業の業況感が改善したことなどがユーロ買い要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）高官の発言を受けて、緩和的な景気刺激策導入への期待が高まったことなどを背景に、円高／ユーロ安となりました。

イギリスポンドは、英国の小売売上高が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となったものの、イングランド銀行（BOE）が、経済成長予測を下方修正したことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

ノルウェークローネは、ノルウェーの景況感指数が低調な結果であったことなどからノルウェークローネが売られたことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

スウェーデンクローナは、スウェーデンの貿易収支の黒字幅が拡大したことなどが上昇要因となったものの、スウェーデンの失業率が市場予想を上回ったことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の円買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

8月の欧州債券市場では、10年国債利回りは前月末比で総じて低下（債券価格は上昇）しました。前半は、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国の関係悪化から市場がリスク回避志向を強めたことや、ドイツおよび中国の一連の経済指標が軟調となり世界経済への下振れリスクが意識されたことなどから、利回りは総じて低下しました。後半は、ドイツが景気後退に陥った場合に、ドイツ政府が積極的な財政支出拡大による景気刺激策を準備しているとの報道などが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）高官の発言を受けて、緩和的な景気刺激策導入への期待が高まったことなどを背景に、概して利回りは低下しました。

欧州社債市場は引き続き堅調な推移となりました。当月の相場は、変動の大きい推移が続く中、貿易戦争に対する懸念が市場の downstairs 要因となりました。ドイツや中国を中心に経済統計の悪化が続いており、米国債の2年債と10年債の利回りが逆イールドになったことも、米国の景気後退リスク懸念を高めました。こうした環境の中、国債の上昇相場は続いており、マイナス利回り債券の合計残高は過去最高となりました。欧州の大半の国で10年国債利回りが過去最低水準に低下しました。こうした国債の上昇相場は、投資適格社債のリターンの上昇にも寄与しました。米ドル建ての投資適格社債、金融劣後債、金融シニア債、ユーロ建ての投資適格社債のいずれもプラスとなりました。低格付け社債はスプレッドの拡大から小幅なプラスのリターンとなりました。

◎運用概況

当月の基準価額は、「為替ヘッジあり」は前月末と比べて上昇、「為替ヘッジなし」は前月末と比べて下落しました。当ファンドは当月末時点でポートフォリオに87の発行体の債券を組み入れています。当ファンドは当月、ハイイールド債の投資規模の縮小とリスクの圧縮を続けました。その一方でディフェンシブなポジションは維持し、投資資金の分散度も比較的高いレベルに保ちました。保有残高を減らしたB格銘柄のひとつに英国の自動車会社があります。自動車業界では、貿易戦争、関税、世界経済の成長鈍化などに関連する暗いニュースが影響し、スプレッドのボラティリティが高い状態が続いています。また、イタリアの旧国営通信会社の社債の銘柄入れ替えて利益を計上することができました。

◎今後の見通し

景気については、ユーロ圏内の活動が落ち込んでいることが、最新のデータで示唆されています。中国と米国の貿易摩擦が続いていること、合意なきブレグジット（英国のEU離脱）のリスクがここに来て高まっていること、さらには香港での抗議行動が長期化していることなどが世界経済の向かい風になり続け、ユーロ圏の製造業にも影響が及んでいます。8月の製造業PMI速報値は47.0で、市場予想を若干上回ったものの節目の50を依然下回っており、景気の縮小を示唆しています。また6月の鉱工業生産は予想を下回り、前月比でマイナス1.6%、前年比はマイナス2.6%となりました。一方で、サービス業は堅調に推移しており、サービス部門PMI速報値は53.4となっています。

物価動向については、7月の総合インフレ率は前年同月比でプラス1%となり、市場コンセンサスを下回りました。コアインフレ率も前年同月比プラス0.9%にとどまりました。ユーロ圏全域で経済活動が鈍化しており、インフレ率も低いことから、欧州中央銀行（ECB）は9月の金融政策決定会合にて、預金ファシリティ金利を0.1%引き下げると予想されています。また、新しい資産買い入れプログラムの詳細を同じタイミングで追加発表する可能性もあります。ECBが金融の追加緩和に踏み切るとの予想を受け、金融市場では、政策金利が引き下げられるとの見方を織り込んでいます。

政治については、イタリアのジュゼッペ・コンテ首相が数ヶ月間に及ぶ閣内での政治論争の末辞任し、極右政党の「同盟」と反エスタブリッシュメント政党の「五つ星運動」による連立政権が事実上崩壊しました。「同盟」のマッテオ・サルビーニ氏は、自党の支持率の上昇を受けて、連立内閣は機能していないと発言して圧力をかけていたことが逆効果となり、左派ポピュリスト政党の「五つ星運動」は中道左派政党の「民主党（PD）」との新連立政権の樹立に合意しました。ブレグジットの交渉も進展が見られませんが、英国のボリス・ジョンソン新首相は、英領北アイルランドとEU加盟国アイルランドとの国境をめぐるバックストップの修正を主張していますが、EUは修正に前向きではありません。また、ジョンソン首相は9月に議会を開会すると発表しました。これについては、合意なきブレグジットを阻止する法案が議会で可決・成立されるのを防ぐための策略だと、多くの人が考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、欧州企業が発行する社債*に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

■ユーロ圏、英国および北欧の欧州先進国企業が発行する社債*を中心に投資を行ないます。

* S&P、ムーディーズまたはフィッチの格付で、投資適格社債だけでなく、BB+格相当以下のハイ・イールド社債にも幅広く投資します。

2. 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが運用します。

■債券運用において、長年の経験を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが、当ファンドの主な投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

■為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待される「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4. 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

■主に、組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年5月15日まで(2014年8月19日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ルクセンブルグの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内
*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。
※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%*(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%*(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し年率1.6444%*(税抜1.57%)程度が実質的な信託報酬となります。

*消費税率が10%になった場合は、1.663%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0044%*(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。

*消費税率が10%になった場合は、1.023%となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

【為替変動リスク】**◆為替ヘッジあり**

- ・ 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆為替ヘッジなし

- ・ 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「欧州社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）（愛称：グラン・マルシェ）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

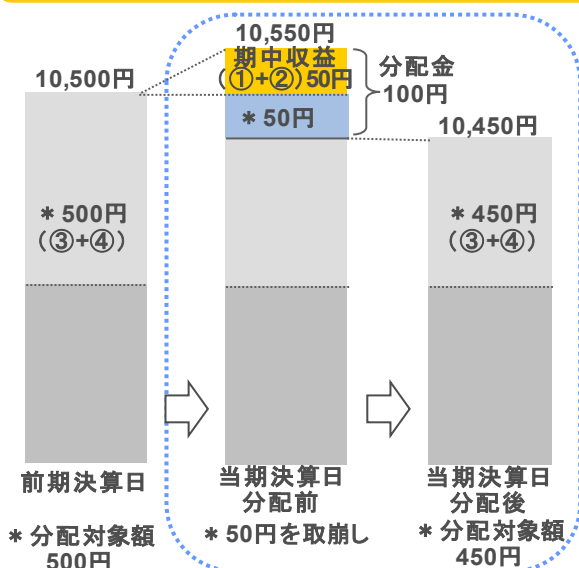
投資信託で分配金が支払われるイメージ



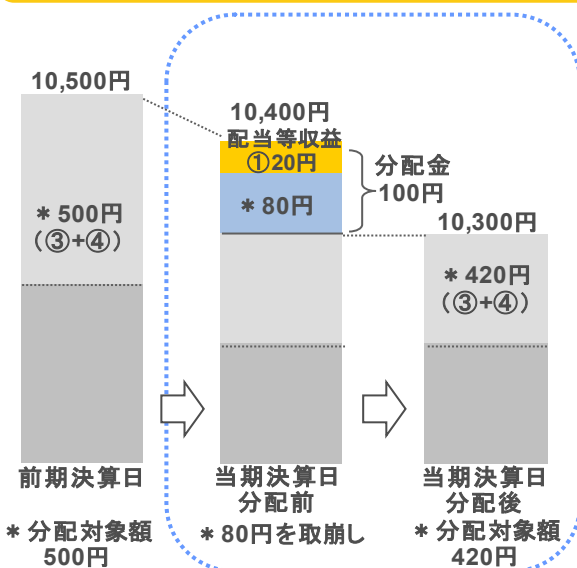
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



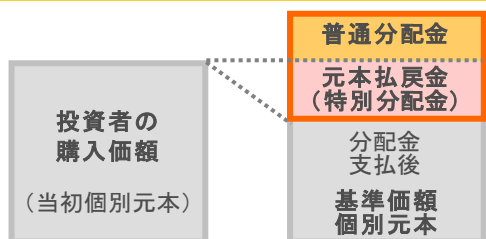
前期決算から基準価額が下落した場合



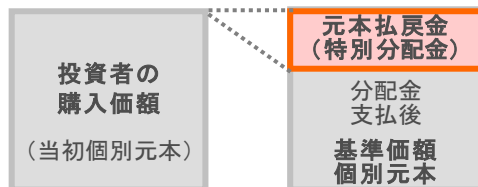
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- 普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。